

**経済分野における
女性のチャレンジ支援策
(平成15年度)**



経済産業省

目次



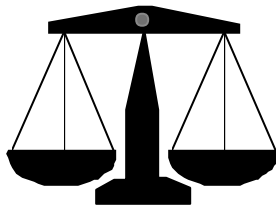
起業家支援 2

1. 創業をめぐる環境 3

2. 主な施策 12

• 創業塾による能力開発支援 13

• 女性・高齢者起業家支援資金 15



家庭・地域生活の両立支援 17

• 市民活動の活性化による地域雇用創出プログラム
(市民ベンチャー事業) 18

• コミュニティ施設活用商店街活性化事業 20

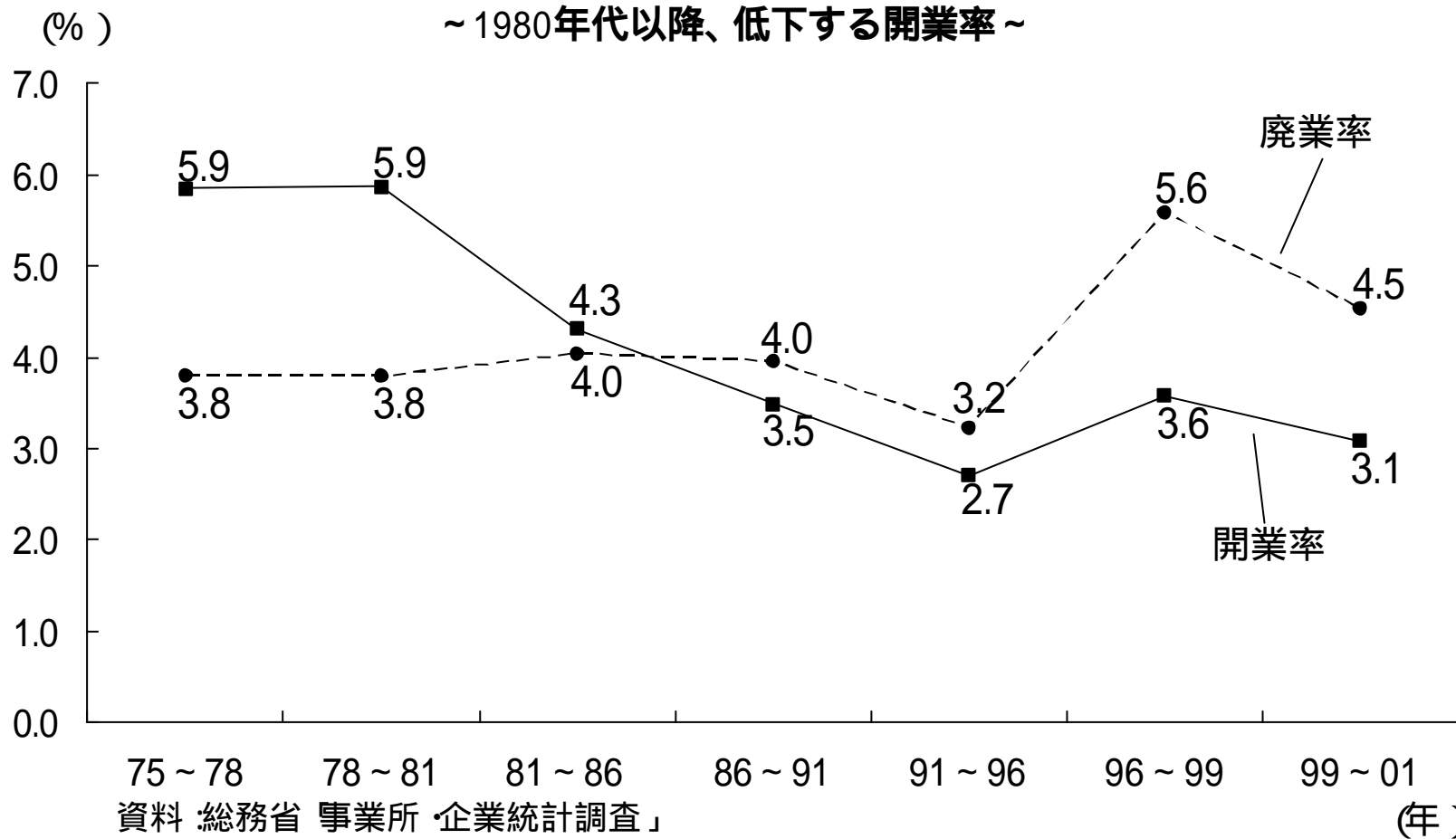


起業家支援

1 . 創業をめぐる環境

開業率と廃業率

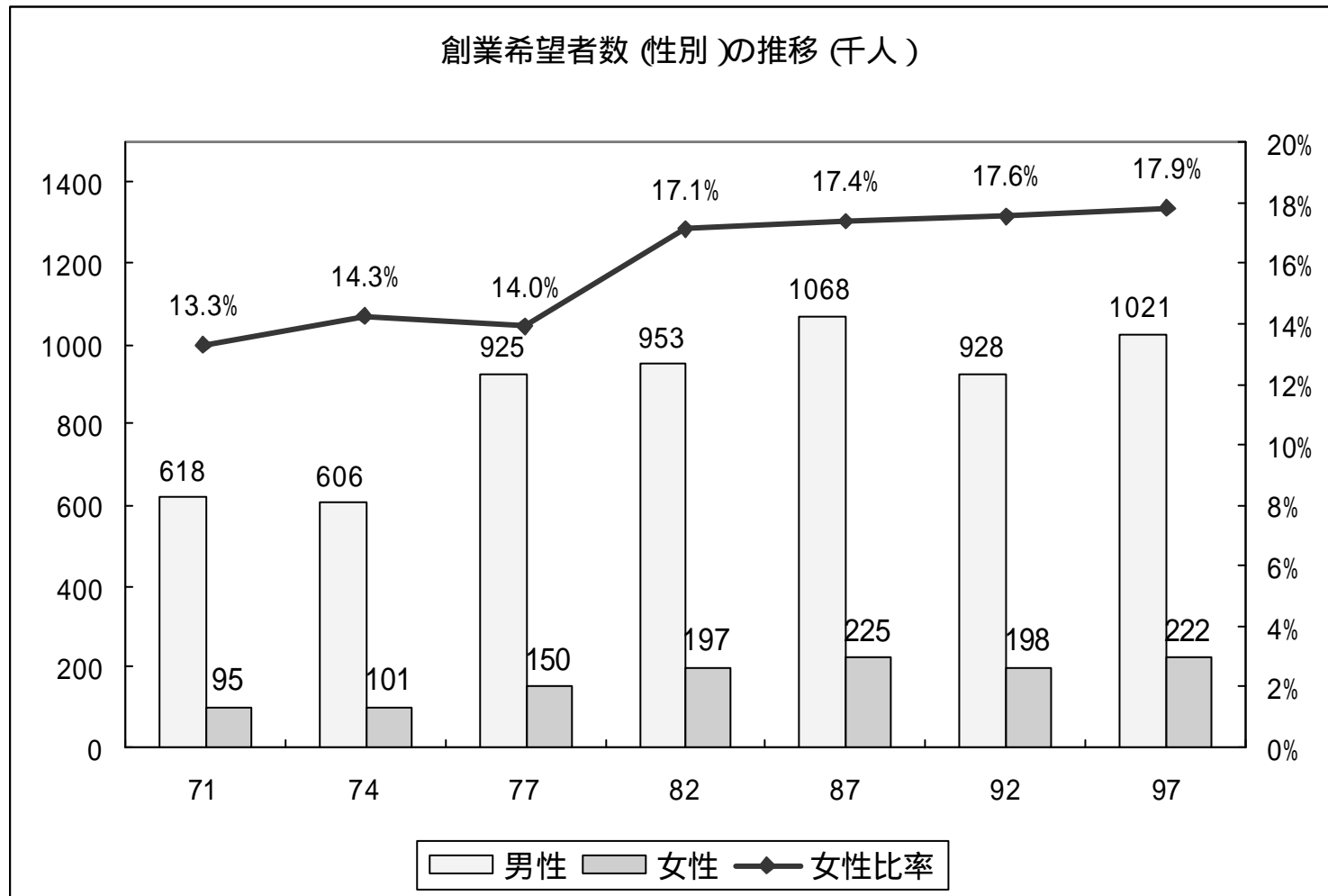
開廃業率の推移 (非一次産業、年平均)
~ 1980年代以降、低下する開業率 ~



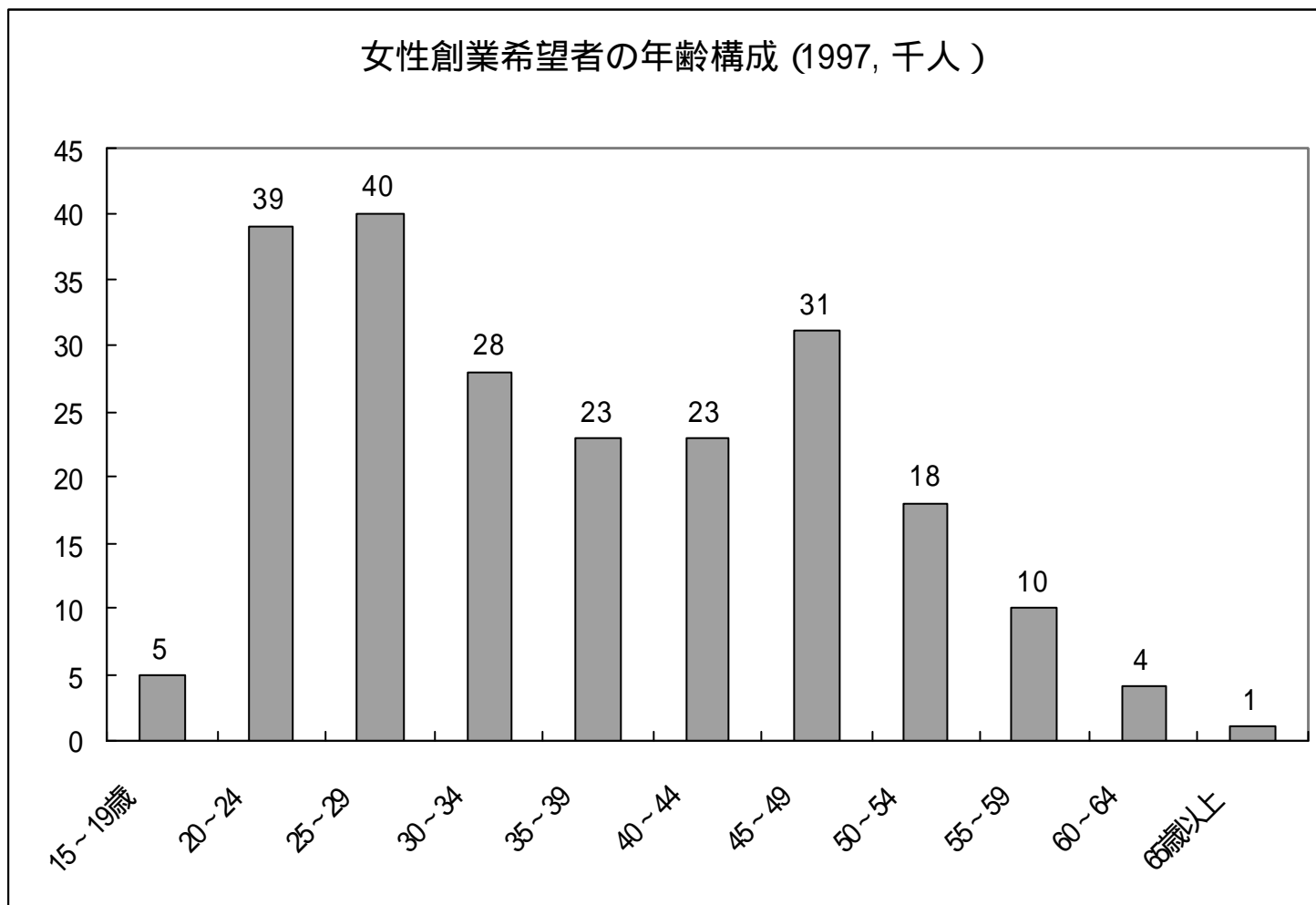
創業支援をめぐる近年の動き

- 「開業創業倍増プログラム」(平沼プラン[2001.5])
 - 新規開業を5年間で倍増
 - * 最近の年間開業数 約23万 (事業所ベース), 約10万 (会社新設)
- 「大学発ベンチャー1000社計画」(同)
 - 3年間に1000社
- 最低資本金特例制度 (中小企業挑戦支援法) [2003.2 ~]
 - 2,223社 (6 / 20現在)

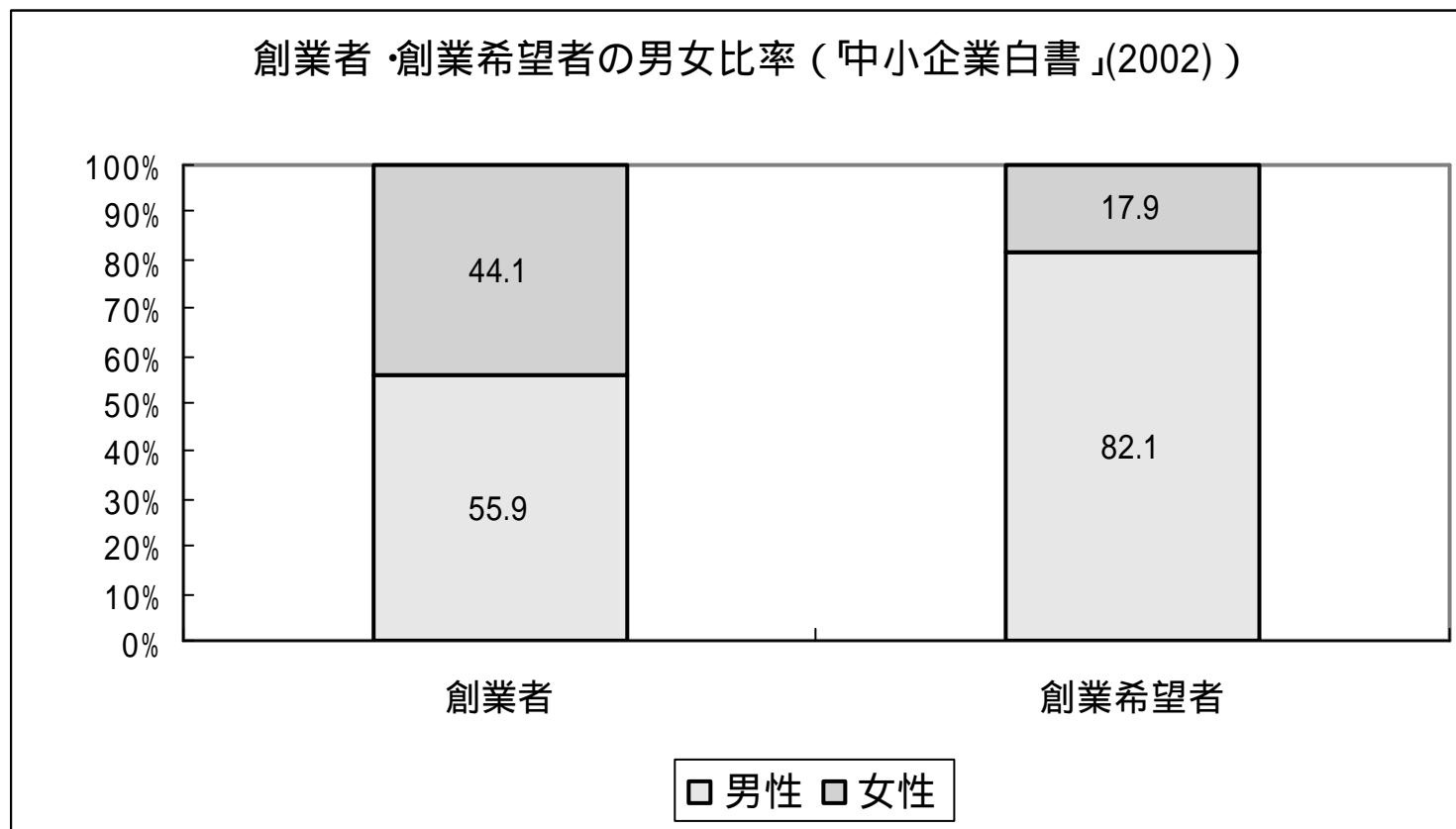
創業希望者数の推移



女性創業希望者の年齢構成



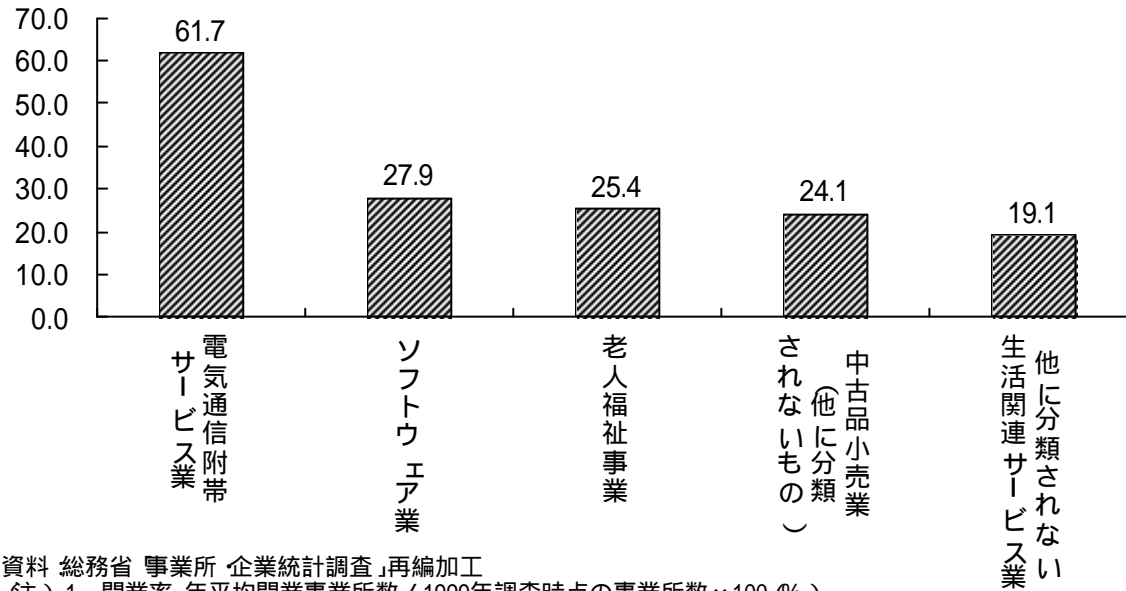
創業者・創業希望者の男女比率



創業の多い分野

開業率が高い上位5業種 (年平均、1999年～2001年)

(%) ~ 情報化や人口の高齢化と関係している業種で高い開業率 ~



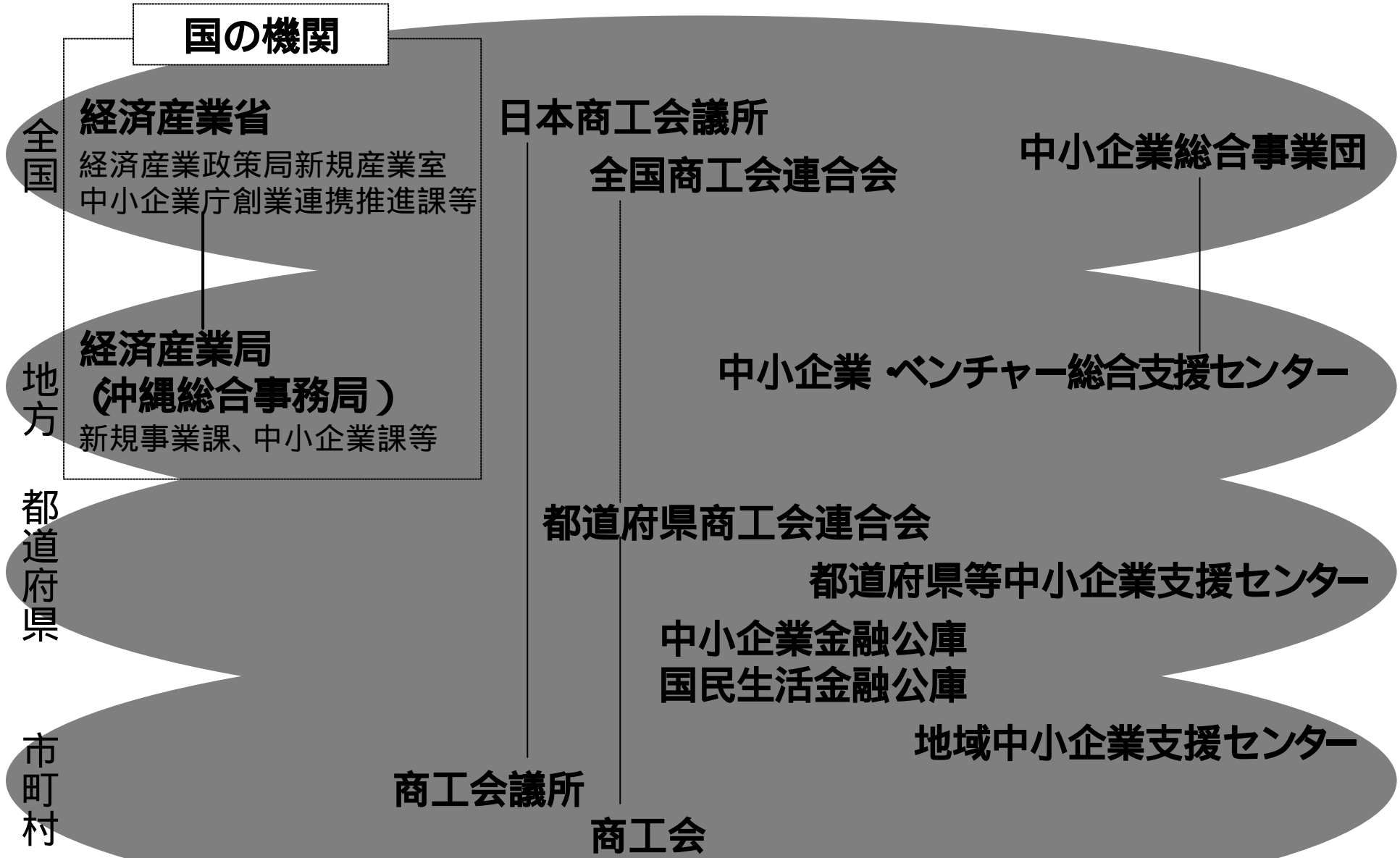
資料 総務省「事業所企業統計調査」再編加工

(注) 1. 開業率=年平均開業事業所数 / 1999年調査時点の事業所数 × 100 (%)

2. 2001年調査時点で事業所が10,000以上の業種のみ集計した。

電気通信附帯サービス業	移動無線センター (携帯電話取扱店等) 等
ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業、パッケージソフトウェア業等
老人福祉事業	養護老人ホーム、老人デイサービスセンター等
中古品小売業 (他に分類されないもの)	中古衣服小売業、中古家具小売業等
他に分類されない生活関連サービス業	食品貸加工業、結婚相談所、観光案内業、運転代行業等

起業家支援機関ネットワーク図





3類型支援センターによる起業家支援体制

各地に設けられている3類型中小企業支援センターは、ベンチャー企業の経営者の方や、これから事業を起こそうとお考えの方のビジネスプラン作成のお手伝いや、各種情報提供、各種アドバイス、投資家や事業パートナーとのマッチング等を行う相談窓口です。

中小企業 ベンチャー総合支援センター (全国の主要都市 8ヶ所に設置)

創業予定者から株式公開までも視野に入れた中小企業者等を総合的にサポート。

http://www.chusho.meti.go.jp/shien_shindan/chusho_bensien.html

都道府県等中小企業支援センター (4都道府県及び10政令指定都市に設置)

創業予定者や中小企業者の多様なニーズに対応して、人材、技術、情報等の経営資源の円滑な確保をきめ細かく支援。

http://www.chusho.meti.go.jp/shien_shindan/todou_sien.html

地域中小企業支援センター (全国 266ヶ所に設置)

創業予定者や経営革新等の課題を有する地域の中小企業者等が、様々な課題を気軽に相談できる身近な支援拠点。

http://www.chusho.meti.go.jp/shien_shindan/chiki_sien.html

2 . 主な施策

創業塾による能力開発支援

全国の都道府県商工会連合会、商工会議所において、**創業に向けて具体的なアクションを起こそうとする方を対象に、**

- ・ 経営戦略（ビジネスプラン）の完成、
- ・ 創業に必要な実践能力の修得

を支援するため、10日間（30時間）程度の短期集中研修（創業塾）を開催します。

対象 : 創業に向けて具体的なアクションを起こそうとする方
（女性向け創業塾」も開催）

なお、平成15年度における開催の詳細については次のとおり（HPを参照）



お問い合わせ先

全国商工会連合会 03-3503-1255

日本商工会議所 03-3283-7847

この施策のHPアドレス http://www.chusho.meti.go.jp/sesaku_gb/guidebook080.html



創業塾 平成14年度実績及び平成15年度実施予定

区分	平成14年度（実績）		平成15年度（予定）	
	実施箇所	参加人数	実施箇所	募集人数
創業塾全体	221	約7,000	287	11,480
うち女性創業塾	32	約1,100	50	2,000

平成15年度の募集人数は1回あたり40人で計算。

平成14年度の（実績）は補正予算での実施分を含む

**平成14年度において、創業塾は全都道府県で実施。
うち女性創業塾は23の都府県で実施。**

女性・中高年起業家支援資金

女性起業家と中高年起業家に対して、
国民生活金融公庫及び中小企業金融公庫による
・優遇金利の適用 や ・担保徴求の免除
を行います。

対象 :女性・中高年起業家 (開業して5年以内)



お問い合わせ先

お近くの

国民生活金融公庫

中小企業金融公庫

各支店

この施策のHPアドレス <http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kigyouka.html>

国民生活金融公庫

優遇金利について

国民生活金融公庫 HP :<http://www.kokukin.go.jp/pfcj/loanj.html> より

資金のお使いみち	運転資金	設備資金
ご融資額	4,800万円以内	7,200万円以内
ご返済期間 (うち据置期間)	7年以内 (1年以内)	15年以内 (2年以内)
利率	年 1.25%	年 1.25%
お取扱期間	平成 17年 3月 31日まで	
その他	保証人、担保または信用保証協会の保証が必要です。	

お使いみちやご返済期間により異なる利率が適用されます。

担保徴求の免除について

一定の要件を満たす方は、「新創業融資制度」のご利用により、550万円以内に限り 無担保・無保証人でのご融資が可能です。(その際は、上記利率 + 1%の金利が適用されます。)

中小企業金融公庫

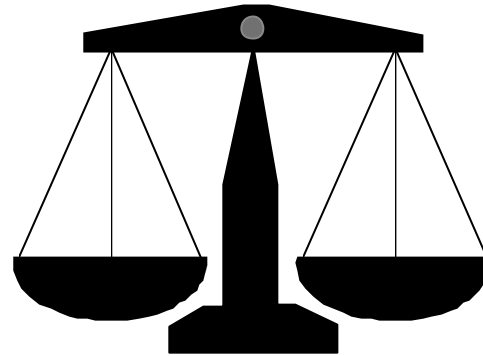
優遇金利について

中小企業金融公庫 HP :<http://www.jfs.go.jp/jpn/search/03.html> より

資金のお使いみち	運転資金	設備資金	
ご融資額	2億5000万円以内	7億2000万円以内	
ご返済期間 (うち据置期間)	7年以内 (1年以内)	15年以内 (2年以内)	
利率 貸付期間5年以内の場合	年 1.25%	2億7千万円まで	技術・ノウハウ等に 新規性のある場合 雇用機会増大促進 地域の場合
			年 0.85% 年 0.35% 年 0.6%
		2億7千万円超	年 1.25%
その他	担保、保証人(経営責任者の方)が必要です。		

担保徴求の免除について

担保が不足する場合は、事業の見通しを考慮し、8千万円を限度として担保徴求の一部免除が受けられるなどの特例を設けています。



家庭・地域生活の両立支援

市民活動の活性化による地域雇用創出プログラム (市民ベンチャー事業)

まちづくり、生涯教育などの分野で、女性やシニアが中心となって行う市民活動及びこれらの企業化の動きに対し、委託費を支出します(使途は情報化関連経費に限定)。

また事業終了後、成果を評価・検証し、成功事例を他の地域にもPRし、普及させます。

対象 :女性・高齢者が活動の主力である、市民団体等や、
これら団体を支援する活動を行う組織

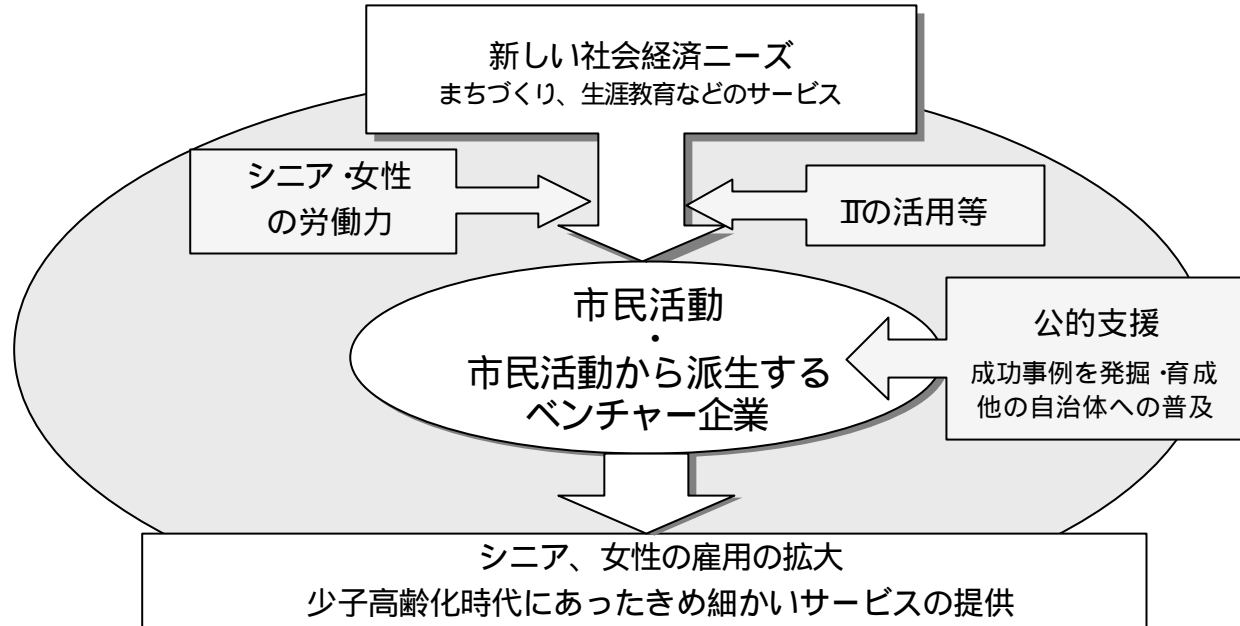


お問い合わせ先
各経済産業局及び沖縄総合事務局

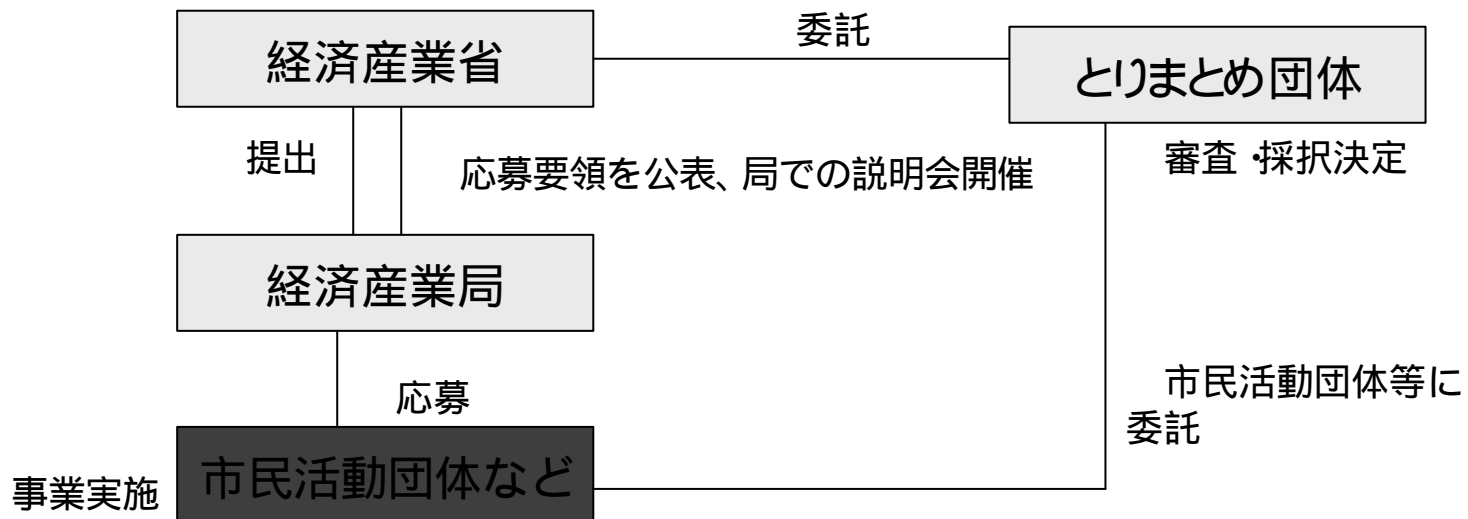
この施策のHPアドレス このページを御覧になるには、Acrobat Readerが必要です。

http://www.meti.go.jp/policy/servicepolicy/downloadfiles/recent_topics/citizen_venture/citizenventure-about.pdf

市民ベンチャー事業イメージ図



市民ベンチャー事業実施スキーム



コミュニティ施設活用商店街活性化事業

商店街の空き店舗を借り上げて改装等を行い、保育所や高齢者交流施設等のコミュニティ施設を設置、運営する際の改装費や家賃等を補助。商店街における賑わいの創出とともに、**働く女性が利用しやすい場所での保育施設の整備を目的とします。**

保育サービス等事業を行う場合、厚生労働省の支援策を通じて、人件費等の補助を併せて受けることも可能です。

対象 :商店街振興組合、社会福祉法人、NPO等

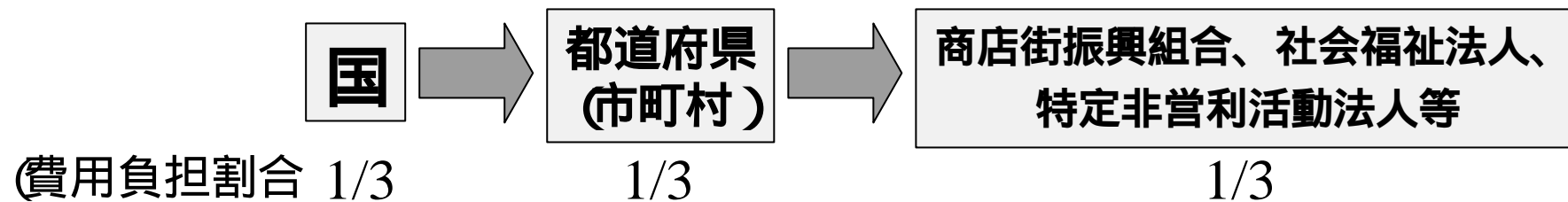


お問い合わせ先

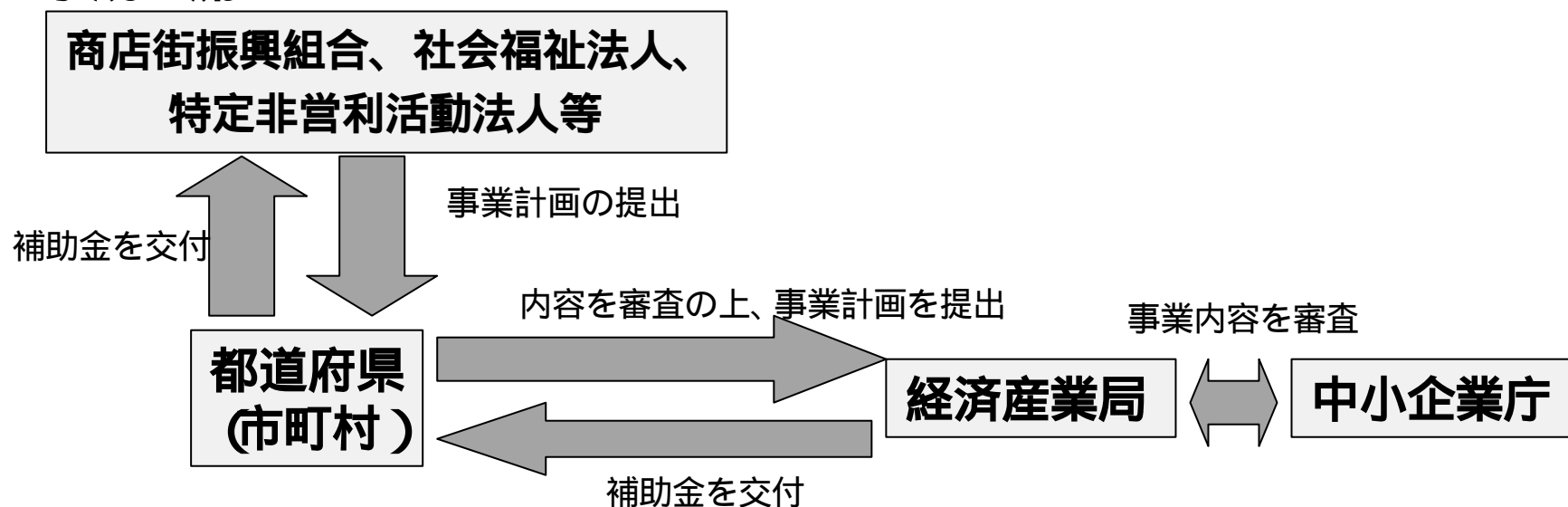
各経済産業局及び沖縄総合事務局
各都道府県中小企業担当課

この施策のHPアドレス http://www.chusho.meti.go.jp/sesaku_gb/guidebook095.html

事業のスキーム



） 手続の流れ



厚生労働省の支援策を通じて、人件費等の補助を併せて受けることも可能な事業
(ただし、事業者が厚生労働省の設置認可等を受けることが必要です。)

- ・保育所又は保育所分園
- ・一時保育促進事業
- ・地域子育て支援センター事業
- ・送迎保育ステーション試行事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・つどいの広場事業

地方経済産業局等連絡先

局名	ダイヤル等	郵便番号	住 所
北海道経済産業局	011-709-2311 (大代表)	〒060-0808	札幌市北区北8条西2丁目1番1 札幌第一合同庁舎
東北経済産業局	022-263-1111 (大代表)	〒980-8403	仙台市青葉区本町3-3-1
関東経済産業局	048-601-1200 (大代表)	〒330-9715	さいたま市中央区新都心1番地1 さいたま新都心合同庁舎一号館
中部経済産業局	052-951-2683 (総務課直通)	〒460-8510	名古屋市中区三の丸2-5-2
近畿経済産業局	06-6966-6000 (大代表)	〒540-8535	大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎1号館
中国経済産業局	082-224-5615 (総務課直通)	〒730-8531	広島市中区上八丁掘6-30 広島合同庁舎2号館
四国経済産業局	087-831-3141 (大代表)	〒760-8512	香川県高松市番町1-10-6
九州経済産業局	092-482-5405 (総務課直通)	〒812-8546	福岡市博多区博多駅東2丁目11番1号
沖縄総合事務局	098-866-0031 (代表)	〒900-8530	沖縄県那覇市前島2-21-7

本件全般に関するお問い合わせは

経済産業省大臣官房政策企画室 03-3501-0650(直通)

農山漁村における 女性起業の概要と支援策

農林水産省女性・就農課

平成15年6月

1. 農村における女性起業とは

農村在住の女性が中心となっていく、農林漁業関連の起業活動であること。

- 使用素材は主に地域産物であること。
- 女性が主たる経営を担っているもの。
- 女性の収入につながる経済活動であるもの。

女性起業による効果

- 女性の農業経営への参画及び経済的自立の推進。
- 地域農業及び農村地域の活性化。
- 都市と農村の交流促進。

2. 女性起業数の推移

女性の起業活動については年々活発化しており、平成14年度（平成15年1月）の調査では7,735事例となっている。

グループ経営によるものが、全体の約7割を占めているが、近年、個人経営の比率が増加している。

特に起業数の多い上位5県をみると、

1位 秋田県（375件）

2位 熊本県（358件）

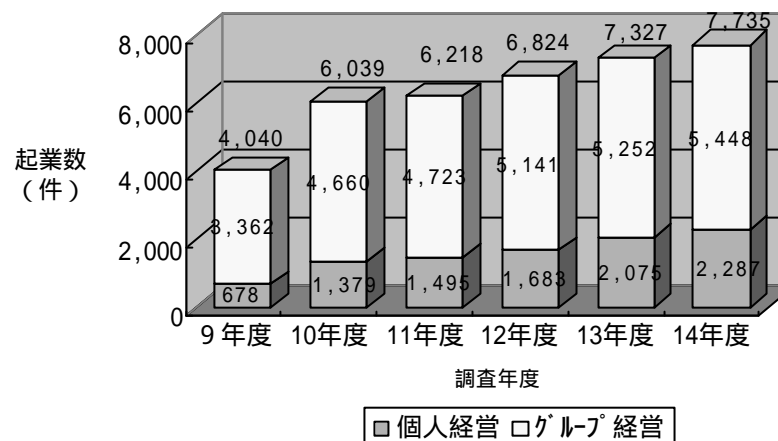
3位 大分県（339件）

4位 宮城県（335件）

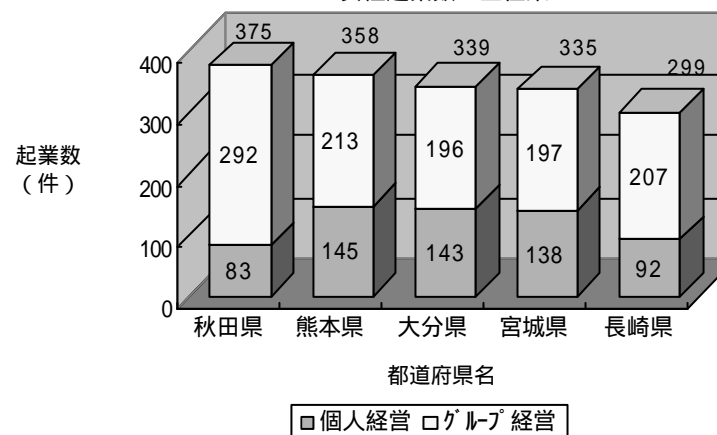
5位 長崎県（299件）

となっている。

女性起業数の動向



女性起業数の上位県

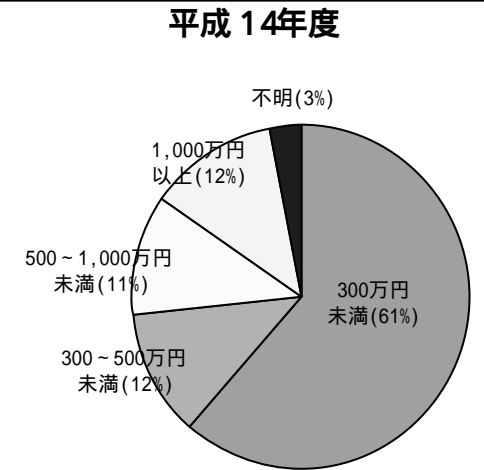
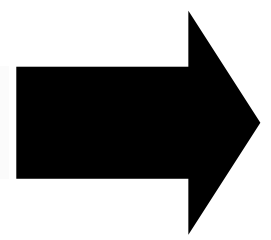
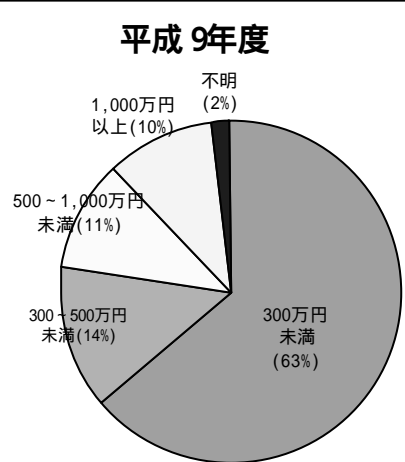


3. 女性起業の経営内容

- 農業生産・・・農業生産に直結した経営
(女性が中心の作目経営、酪農ヘルパー 等)
- 食品加工・・・農・林・畜・水産物を利用した食品加工
(ジャム、漬物、和菓子、パン 等)
- 食品以外の加工・・・食品以外の農・林・畜・水産物を利用した加工
(ドライフラワー、フラワーアレンジメント 等)
- 流通・販売・・・朝市等による農・林・畜・水産物、加工品の流通販売
(朝市・直売市、ふるさと宅配便 等)
- 都市との交流・・・観光農園、農村レストラン等の経営
(農業、農村環境を活かした都市との交流：体験農園・観光農園の経営、農林漁業体験民宿の経営 等)
- 地域生活関連サービス業・・・高齢者介護・子育て等農村における地域生活関連サービス(季節保育所の開設運営、情報誌の発行、弁当宅配、デイサービス 等)
- その他・・・農村における農業・農産物に関する起業活動であって、～
に区分できないもの

4. 女性起業の経営規模

年間販売金額を見ると、300万円未満が61%を占めており規模は零細である。1,000万円以上は12%となっている。
 なお、平成9年度調査時と比べて、1,000万円以上の割合が増加するなど、規模拡大は進んでいる。



(単位：件、%)

300万円未満	300~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万円以上	不明
2,570 (63.6)	547 (14.5)	441 (10.9)	412 (10.3)	70 (1.7)

(単位：件、%)

300万円未満	300~500万円未満	500~1,000万円未満	1,000万円以上	不明
4,748 (61.4)	925 (12.0)	880 (11.4)	935 (12.1)	247 (3.2)

5. 女性起業支援における問題点・解決策

問題点

起業に関する知識不足

起業時の資金不足

情報の不足

起業者間のつながり不足

解決策

- ・女性起業家を対象とした基礎知識、専門的知識、税金対策、マーケティング、加工、経営等の地方単位での研修
- ・普及員を対象とした資質向上、専門知識付与の研修など

- ・資金貸付枠の拡大
- ・資金貸付要件の緩和
- ・施設・器材整備 など

- ・情報提供のシステム化
- ・優良事例の情報交換
- ・情報交換の場づくり など

- ・全国情報交換や販売のネットワーク化

6. 女性起業への支援策 (H15年度)

起業に関する研修の実施や調査・分析

農業・農村男女共同参画チャレンジ支援事業
244百万円の内数

経営管理、加工技術、商品化技術の研修
起業活動の実態に関する調査・分析を実施

女性の起業能力向上のための研修

農業・農村男女共同参画推進事業
12百万円の内数

企業経営やインターネットの高度利用など起業
活動をステップアップするための研修を実施

高付加価値型農業を展開する人材の資質の向上

経営構造対策推進事業（全国推進事業）のうち
経営アグリビジネススクール 97百万円の内数

新たにアグリビジネスを始める際に必要となる基
礎知識を習得
アグリビジネスを通じて、より一層の所得向上を図
るための具体的方策を習得
地域マネージャーとしての実践的ノウハウを習得

アグリビジネス分野に取り組む上で必要になる 機械・施設の整備

アグリチャレンジャー支援事業 1,548百万円

新商品・新技術開発のための情報提供・相談活動を
実施
アグリビジネスに取り組む上で必要な生産・加工・
流通・販売施設等の整備

農産加工等の取組に必要な機械設備等に必要な 資金の手当て

農業改良資金貸付枠 48,000百万円
うち女性起業向け優先枠3,000百万円

担い手に分かりやすく使いやすい資金制度となる
よう、制度資金を根本的に見直すとともに女性起
業優先枠を設定（30億円）

子育て支援など、起業活動を促進するための 環境整備

経営構造対策事業のうち女性アグリサポートセンターの整備
19,491百万円の内数

育児、健康管理等のための設備を備え、特産品
開発や農産物加工等の女性起業活動を総合的に
支援する施設（女性アグリサポートセンター）
の整備